

四半期報告書

(第44期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,632,262	3,046,540	11,855,226
経常利益 (千円)	198,343	281,347	1,086,951
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△) (千円)	111,894	181,542	△391,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,291	233,604	△65,499
純資産額 (千円)	11,002,637	10,955,070	10,853,773
総資産額 (千円)	19,290,467	19,778,428	20,167,616
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	4.23	6.86	△14.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	55.3	53.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,046百万円（前年同四半期比414百万円増、同15.7%増）、営業利益329百万円（前年同四半期比90百万円増、同37.7%増）、経常利益281百万円（前年同四半期比83百万円増、同41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円（前年同四半期比69百万円増、同62.2%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製の人工関節製品、骨接合材料製品の売上が堅調に推移し、また脊椎固定器具製品の売上が大幅に伸張したことから、前年同四半期比10.5%増の1,988百万円と大幅に伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比27.1%増（USドルでは6.9%増）の1,057百万円と大幅に伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は84.0%（前年同四半期は79.8%）に上昇した一方、急激な円安進行等の影響により売上原価率は28.9%（前年同四半期は27.6%）となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比15.2%増（日本国内3.0%増、米国28.8%増）の1,909百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリーシステム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比3.9%増の658百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び前連結会計年度から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比55.6%増（日本国内71.3%増、米国0.7%減）の344百万円と大幅に伸張しました。

営業利益は、ODEV社の販売拡大に伴う支払手数料（コミッション等）の増加により、販売費及び一般管理費合計は1,837百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、営業利益が329百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息36百万円など50百万円を計上した結果、経常利益が281百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損18百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1,988百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は172百万円（前年同四半期比141.1%増）となりました。

②米国

売上高は1,829百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益は140百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	1,988,683	110.5
	人工関節	899,766	103.0
	骨接合材料	658,265	103.9
	脊椎固定器具	296,321	171.3
	その他	134,331	111.6
	米国	1,057,856	127.1
	人工関節	1,009,843	128.8
	脊椎固定器具	48,013	99.3
合計		3,046,540	115.7

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ389百万円減少し、19,778百万円となりました。主な減少は、現金及び預金374百万円、受取手形及び売掛金398百万円であり、主な増加は、商品及び製品206百万円、工具、器具及び備品173百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ490百万円減少し、8,823百万円となりました。主な減少は、その他流動負債(主に未払消費税等)138百万円、長期借入金316百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、10,955百万円となりました。主な増加は、利益剰余金49百万円、為替換算調整勘定46百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,418,600	264,186	同上
単元未満株式	普通株式 42,780	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,186	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,500	—	14,500	0.05
計	—	14,500	—	14,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,305	1,764,168
受取手形及び売掛金	3,395,244	2,996,302
商品及び製品	5,266,737	5,472,850
仕掛品	272,847	216,676
原材料及び貯蔵品	1,004,412	1,119,230
繰延税金資産	456,061	462,439
その他	348,928	258,590
貸倒引当金	△10,119	△8,991
流動資産合計	12,872,417	12,281,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,745	703,035
機械装置及び運搬具（純額）	236,176	234,594
工具、器具及び備品（純額）	3,181,413	3,355,046
土地	2,162,296	2,162,850
その他	3,994	5,012
有形固定資産合計	6,266,625	6,460,539
無形固定資産	125,476	119,106
投資その他の資産		
繰延税金資産	834,750	833,052
その他	69,818	84,481
貸倒引当金	△1,472	△18
投資その他の資産合計	903,096	917,515
固定資産合計	7,295,199	7,497,161
資産合計	20,167,616	19,778,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,808	594,449
短期借入金	3,838,839	3,906,026
リース債務	62,757	62,893
未払法人税等	90,335	100,296
未払費用	319,107	369,389
未払金	171,054	139,432
割賦未払金	198,917	234,883
賞与引当金	175,816	33,158
役員賞与引当金	—	6,840
その他	225,101	87,101
流動負債合計	5,797,738	5,534,470
固定負債		
長期借入金	2,057,213	1,740,248
リース債務	164,269	148,495
退職給付に係る負債	632,866	636,410
資産除去債務	12,513	21,660
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	453,249	540,272
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	188,530	194,340
固定負債合計	3,516,104	3,288,887
負債合計	9,313,842	8,823,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	4,725,431	4,774,667
自己株式	△26,234	△26,234
株主資本合計	10,288,154	10,337,390
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,757	19,610
為替換算調整勘定	640,238	686,428
退職給付に係る調整累計額	△106,832	△103,399
その他の包括利益累計額合計	553,163	602,638
非支配株主持分	12,455	15,041
純資産合計	10,853,773	10,955,070
負債純資産合計	20,167,616	19,778,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,632,262	3,046,540
売上原価	725,083	878,971
売上総利益	1,907,179	2,167,569
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	25,674	25,932
販売促進費	84,511	51,914
広告宣伝費	12,528	30,307
給料及び手当	532,209	595,443
退職給付費用	11,419	18,209
法定福利費	51,525	56,742
福利厚生費	33,542	34,997
貸倒引当金繰入額	△304	△1,128
旅費及び交通費	58,339	55,676
減価償却費	239,244	184,539
租税公課	31,585	38,364
研究開発費	89,927	107,153
支払手数料	254,483	358,334
その他	242,928	281,209
販売費及び一般管理費合計	1,667,616	1,837,697
営業利益	239,563	329,871
営業外収益		
受取利息	56	65
受取手数料	5,716	—
為替差益	2,189	—
その他	1,205	2,387
営業外収益合計	9,168	2,453
営業外費用		
支払利息	38,605	36,219
手形売却損	431	230
為替差損	—	3,324
シンジケートローン手数料	8,363	9,851
その他	2,988	1,352
営業外費用合計	50,388	50,978
経常利益	198,343	281,347
特別損失		
固定資産除却損	9,886	18,509
特別損失合計	9,886	18,509
税金等調整前四半期純利益	188,456	262,837
法人税、住民税及び事業税	68,437	78,991
法人税等調整額	8,124	△282
法人税等合計	76,561	78,708
四半期純利益	111,894	184,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,894	181,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	111,894	184,129
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△147
為替換算調整勘定	△27,952	46,190
退職給付に係る調整額	△650	3,432
その他の包括利益合計	△28,602	49,475
四半期包括利益	83,291	233,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,291	231,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,586

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品に属する医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、医療工具の使用実態を精査した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を7年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69,016千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形譲渡高	205,431千円	208,735千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	261,180千円	211,639千円
のれんの償却額	3,002千円	3,568千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	132,306	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,894	832,368	2,632,262	—	2,632,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	520,778	520,778	△520,778	—
計	1,799,894	1,353,146	3,153,041	△520,778	2,632,262
セグメント利益	71,344	127,509	198,853	40,709	239,563

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40,709千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,988,683	1,057,856	3,046,540	—	3,046,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	771,262	771,262	△771,262	—
計	1,988,683	1,829,119	3,817,802	△771,262	3,046,540
セグメント利益	172,001	140,871	312,872	16,999	329,871

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,999千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は69,016千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,894	181,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	111,894	181,542
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,506	26,461,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、一部の有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第44期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。